

## 第4期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

第4期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

ウイン・パートナーズ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.win-partners.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 2社
- ロ. 連結子会社の名称 株式会社ウイン・インターナショナル  
テスコ株式会社

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券  
その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ロ. たな卸資産  
商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～50年  
その他の有形固定資産 4年～6年  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

□. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

□. その他の工事

工事完成基準

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日以後の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

□. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,503,310株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 1,794,948株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## (3) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	588,521	41	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当額は20.50円になります。

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	746,417	26	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第4期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。  
2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、非上場株式があります。これは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,954,989千円	11,954,989千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	15,597,548	15,597,548	－
(3) 未収入金	294,475	294,475	－
資産計	27,847,013	27,847,013	－
(1) 支払手形及び買掛金	15,765,455	15,765,455	－
(2) 未払法人税等	486,141	486,141	－
負債計	16,251,597	16,251,597	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,000

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,954,989	－	－	－
受取手形及び売掛金	15,597,548	－	－	－
未収入金	294,475	－	－	－
合計	27,847,013	－	－	－

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 539円69銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 74円58銭

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

### 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務

711千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

2,841,835千円

営業費用

30,492千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

1,794,948株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	7,966千円
未払事業税	3,668千円
その他	1,854千円
繰延税金資産合計	13,490千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株) ウィン・イン ターナショナル	所有 直接 100.0%	経営管理契約の締結 役員の兼任	経営管理料 (注1)	700,275	—	—
子会社	テスコ (株)	所有 直接 100.0%	経営管理契約の締結 役員の兼任	経営管理料 (注1)	207,937	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料の受取は、経営管理契約の契約条件により決定しております。  
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 488円56銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 72円19銭

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。